



# KLD Monthly Market Review

## 臨時レポート

- ✓ トランプ大統領の相互関税政策による貿易摩擦激化懸念で株式市場は下落。
- ✓ 現時点で金融システムの健全性は維持。長期目線の冷静な対応が重要。

2025年4月7日



きらぼしライフデザイン証券

関税政策の発表と貿易摩擦激化懸念が市場を直撃

2025年4月最初の3日間、株式市場は米政府の関税政策の発表を受け、大幅な下落に見舞われました。すでに警戒感が高まっていたが、公表された内容は想定以上に厳しく、市場は即座にネガティブな反応を示しました。

今回の関税政策に対し、中国は直ちに報復措置として、米国からのすべての輸入品に新たな関税を課すことを決定。さらに、同盟国であるカナダや欧州連合も、自国経済への影響を考慮し、対抗措置をとる方針が報じられており、世界的な貿易戦争への懸念が急速に高まっています。

日本株式市場は、主要銘柄に輸出関連株が多いことから関税の悪影響が懸念され、世界的に見ても下落幅の大きい展開となっています。また、同盟国とされていた日本に対して、今回の関税政策が想定以上に厳しい内容となったことも、市場を落胆させました。

**雇用統計は予想以上の伸び、景気後退の明確な兆候は見られず**

4月4日に発表された米国の雇用統計では、非農業部門雇用者数は22.8万人増と予想を上回る堅調な伸びを示しましたが、失業率はわずかに上昇。悪くない内容と言えますが、市場では貿易摩擦激化という大きな懸念材料を前に、ほとんど材料視されませんでした。

足元の状況から早期の利下げを期待する声が根強い中、パウエルFRB議長は4日の講演で「想定を大幅に上回る」インフレと成長鈍化のリスクを指摘しました。一方で、「金融政策の適切な方向性を決定するには時期尚早」と述べ、踏み込んだ発言は避けました。このFRBの慎重な姿勢も、市場の不透明感を増幅させる要因となっています。

**現時点で金融システムは健全性を維持、パニックの収束を待つ必要**

堅調な相場が長く続いてきた反動もあり、現在の市場は貿易摩擦への懸念からパニック売りの様相を呈しています。今後は、関税政策を受けた各国の対応と、トランプ大統領が示唆する各国との「交渉」の行方に市場の焦点が集まります。

一方で、株式市場は大幅に下落しているものの、現時点で金融システムは健全な状態を維持しています。市場の不透明感が払拭され、今後の見通しが明確になることで、落ち着きを取り戻すことが期待されます。長期投資家には冷静な対応が求められる場面です。

出所：数値、コメントはQUICKデータを基にきらぼしライフデザイン証券作成。

【株式指数の推移】

| 日付         | 日経平均<br>株価(円) | 価格比<br>(騰落率)         | S&P500<br>(pt) | 価格比<br>(騰落率)       |
|------------|---------------|----------------------|----------------|--------------------|
| 2月末        | 37,155.50     | —                    | 5,954.50       | —                  |
| 3月末        | 35,617.56     | ▲1,537.94<br>(▲4.1%) | 5,611.85       | ▲342.65<br>(▲5.8%) |
| 4/1        | 35,624.48     | +6.92<br>(+0.0%)     | 5,633.07       | +21.22<br>(+0.4%)  |
| 4/2        | 35,725.87     | +101.39<br>(+0.3%)   | 5,670.97       | +37.90<br>(0.7%)   |
| 4/3        | 34,735.93     | ▲989.94<br>(▲2.8%)   | 5,396.52       | ▲274.45<br>(▲4.8%) |
| 4/4        | 33,780.58     | ▲955.35<br>(▲2.8%)   | 5,074.08       | ▲322.44<br>(▲6.0%) |
| 4/7<br>前引け | 31591.84      | ▲2188.74<br>(▲6.5%)  | —              | —                  |

【発表された関税率(抜粋)】

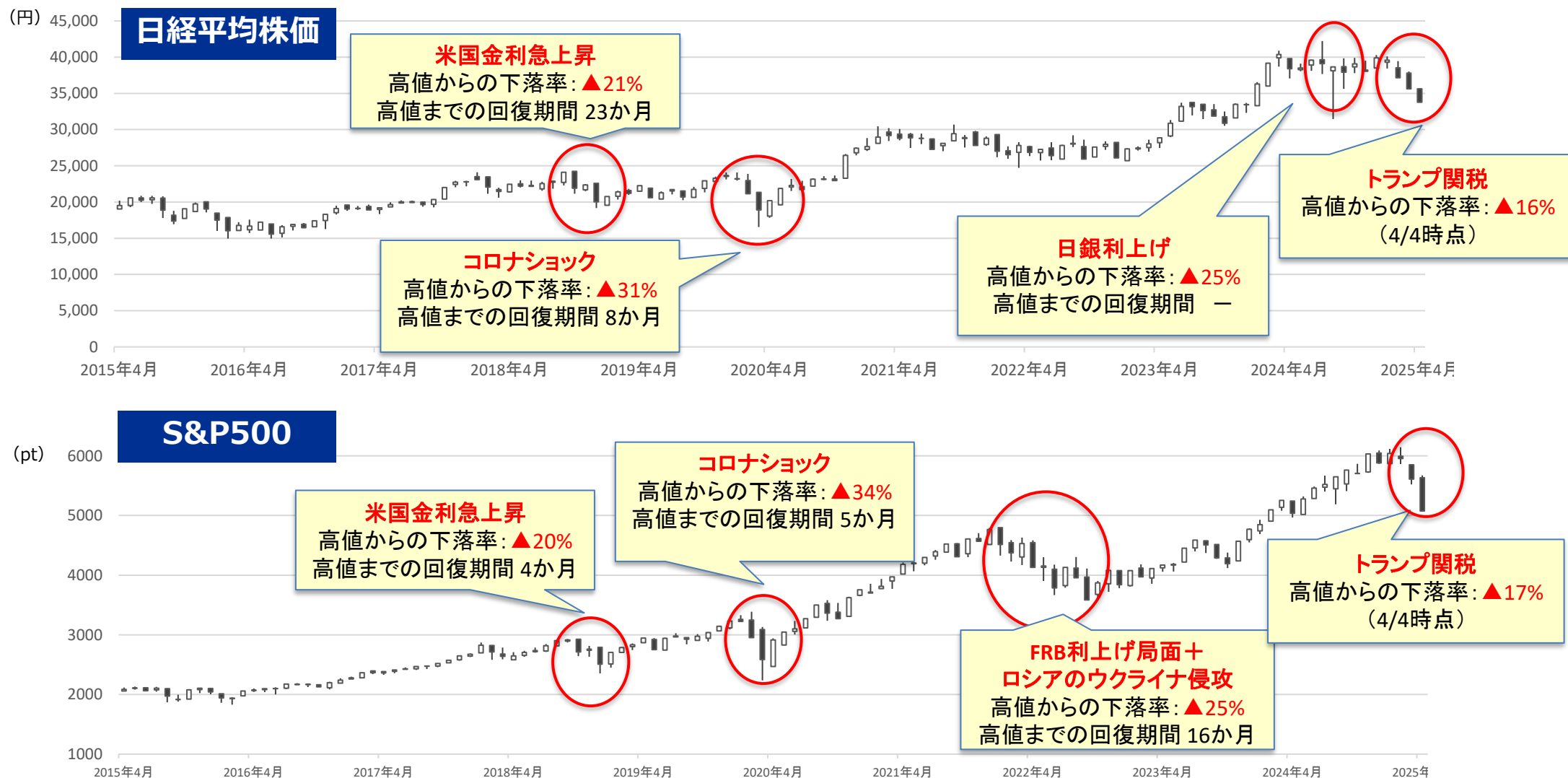
|      | 米国に課している<br>とされる関税 | 米国が課す関税 |
|------|--------------------|---------|
| 日本   | 46%                | 24%     |
| 中国   | 67%                | 34%     |
| 欧州   | 39%                | 20%     |
| インド  | 52%                | 26%     |
| 韓国   | 50%                | 25%     |
| ベトナム | 90%                | 46%     |
| 台湾   | 64%                | 32%     |

出所：4/2発表時点の米政府公表資料を基にきらぼしライフデザイン証券作成。

## 過去10年間の主な下落局面とその後の推移

現在の下落は、トランプ大統領の関税政策に起因して将来が不透明なことによる心理的な要因が大きいといえます。一方で、2008年のリーマンショック時とは異なり、世界の金融システムは現時点で健全性を維持しており、この点は非常に重要なポイントです。

株式市場は過去、様々な危機を乗り越え成長してきました。短期的には30%を超えて下落する経験をしています。金融システム不安がない状況では、一時的な落ち込みで済み、比較的限られた期間で回復しています。長期目線での投資を念頭に、冷静な対応が重要です。



出所：数値・グラフ、コメントはQUICKデータを基にきらぼしライフデザイン証券作成。期間2015年4月1日～2025年4月4日。「回復期間」は各局面の安値をつけた翌月から起算した月数。

## 本資料に関してご留意いただきたい事項

- 本資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的としてきらぼしライフデザイン証券が作成したご参考資料です。
- 本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、きらぼしライフデザイン証券の許諾なしに本資料の一部あるいは全部を転載することを禁止します。
- 本資料の記載事項は当資料作成時またはそれ以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 本資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客さまご自身でご判断されるようお願いいたします。
- 日経平均株価および日経平均ボラティリティー・インデックスは日本経済新聞社の著作物です。
- TOPIX指数値及び東証リート指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産です。
- NYダウおよびSP500指数に関する著作権や商標などのすべての権利は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社に帰属します。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

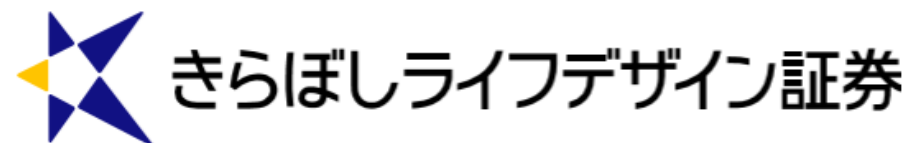
### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.2100%（但し、最低2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大1.430%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託のご購入、換金にあたっては各種手数料〔購入時手数料（申込金額の最大3.30%（税込））+信託報酬（純資産総額に対して最大年率2.42%（税込））+信託財産留保額（換金時の基準価額の最大0.50%）〕等がかかります。また、これらの手数料等とは別に監査報酬、有価証券売買手数料などのその他費用等（運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額を示すことができません。）を毎年、信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料等はこれらを合算した金額となります。
- 投資信託の基準価額は、組入有価証券（国内外の株式・債券・不動産投資信託等）などの値動きに連動し運用実績により基準価額が変動するため、お受取り金額が投資元本を割り込むリスクがあります。主なリスクとしては、価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・その他のリスクなどがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。

委託金融商品取引業者



商号等：きらぼしライフデザイン証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3198号  
加入協会：日本証券業協会